

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期(自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)
【会社名】	株式会社U E X
【英訳名】	U E X , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 則 之
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(5460)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(5460)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (千円)	20,877,451	26,877,858	45,524,473
経常利益 (千円)	684,514	2,396,451	2,252,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	408,293	1,562,111	1,400,118
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	487,175	1,515,164	1,707,543
純資産額 (千円)	13,260,947	15,535,522	14,437,237
総資産額 (千円)	41,812,905	50,783,071	45,662,808
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.05	141.76	127.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.4	29.4	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,247,502	1,063,548	1,932,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,128	323,294	448,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,488	125,471	1,137,151
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	5,362,583	6,448,504	5,418,768

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.83	64.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により、社会・経済活動の正常化への動きが進み、景気は緩やかに持ち直しております。一方で、資源価格の動向や急激な為替変動に伴う物価の上昇、ウクライナにおける戦争の長期化など不透明な要因も依然として解消されず、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、原料価格やエネルギー・諸資材のコスト上昇を背景にメーカー各社は大幅な値上げを実施しました。これを受け、流通マーケットにおいてもステンレス鋼市況は上昇し、強含みの展開となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等の高付加価値商品の拡販にも注力した結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ28.7%増加の26,877,858千円となりました。利益面では、メーカー値上げに対応した販売価格の改定に取り組んだ結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3.3倍の2,200,876千円、経常利益は3.5倍の2,396,451千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3.8倍の1,562,111千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第2四半期連結累計期間に比べ販売価格が30.2%上昇、販売数量も1.8%増加したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向けを中心に好調に推移したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ30.6%増加の26,084,203千円となりました。営業利益は、仕入価格の上昇に対応した販売価格の改定により売上総利益率が上昇したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ3.8倍の2,198,099千円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業が堅調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ21.3%増加の641,433千円となりました。営業利益は、国内事業における製造原価の上昇に加え、中国造管事業においては上海市のロックダウンの影響もあり販売量が減少したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ33.1%減少の41,261千円となりました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第2四半期は、主要な受注物件の売上計上がなく、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ60.1%減少の152,221千円、営業損益は37,035千円の損失（前第2四半期連結累計期間は18,159千円の利益）となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連

携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(財政状態の状況)

資産

資産合計は、売上債権や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,120,263千円増加し、50,783,071千円となりました。

負債

負債合計は、仕入債務や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,021,978千円増加し、35,247,549千円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当396,701千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,562,111千円などにより、前連結会計年度末に比べ1,098,285千円増加し、15,535,522千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加2,378,130千円、法人税等の支払額839,511千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,396,383千円、仕入債務の増加3,464,973千円などにより、1,063,548千円の収入（前年同期は1,247,502千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出195,717千円及び投資有価証券の取得による支出63,562千円などにより、323,294千円の支出（前年同期は206,128千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出433,842千円及び配当金の支払額395,997千円等がありましたが、短期借入金の純増減額880,000千円などにより、125,471千円の収入（前年同期は659,488千円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,029,736千円増加し、6,448,504千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年9月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 3 - 2	960	8.71
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	696	6.32
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂 5 - 3 - 1	368	3.34
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜 1 - 1 - 10	316	2.87
岸本則之	埼玉県さいたま市緑区	304	2.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	268	2.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	235	2.13
福井利彦	兵庫県西宮市	204	1.85
U E X 社員持株会	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	201	1.82
舟橋盛彦	愛知県名古屋市千種区	166	1.51
計		3,718	33.74

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
3 上記のほか当社所有の自己株式 981千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,014,700	110,147	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,147	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,768	6,448,504
受取手形及び売掛金	12,437,701	13,485,371
電子記録債権	5,411,680	6,059,574
商品及び製品	10,601,959	12,906,904
仕掛品	62,271	117,735
原材料及び貯蔵品	94,425	118,347
その他	283,362	314,562
貸倒引当金	1,933	2,189
流動資産合計	34,308,234	39,448,808
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,794,867	5,794,867
その他（純額）	1,890,019	1,966,134
有形固定資産合計	7,684,886	7,761,001
無形固定資産		
のれん	656,512	580,760
その他	337,469	321,524
無形固定資産合計	993,981	902,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,281	1,666,885
長期滞留債権	127,514	127,643
繰延税金資産	341,485	431,803
その他	544,941	572,290
貸倒引当金	127,514	127,643
投資その他の資産合計	2,675,707	2,670,978
固定資産合計	11,354,574	11,334,263
資産合計	45,662,808	50,783,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,549,373	9,635,223
電子記録債務	10,314,226	12,686,162
短期借入金	5,422,900	6,308,044
未払法人税等	823,693	820,685
賞与引当金	437,539	547,960
その他の引当金	3,000	-
その他	578,283	519,447
流動負債合計	26,129,013	30,517,520
固定負債		
長期借入金	2,810,446	2,471,460
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	108,998	10,522
退職給付に係る負債	1,339,440	1,383,393
資産除去債務	25,436	25,446
その他	74,608	101,577
固定負債合計	5,096,558	4,730,028
負債合計	31,225,571	35,247,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	9,412,922	10,578,332
自己株式	244,502	244,529
株主資本合計	11,739,245	12,904,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716,057	588,510
繰延ヘッジ損益	3,331	1,637
土地再評価差額金	1,451,035	1,451,035
為替換算調整勘定	13,589	53,074
退職給付に係る調整累計額	91,971	88,211
その他の包括利益累計額合計	2,092,041	2,002,772
非支配株主持分	605,951	628,122
純資産合計	14,437,237	15,535,522
負債純資産合計	45,662,808	50,783,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	20,877,451	26,877,858
売上原価	16,730,687	20,788,113
売上総利益	4,146,764	6,089,745
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,108,921	1,137,634
賞与引当金繰入額	365,053	516,102
退職給付費用	64,644	80,704
荷造運搬費	543,916	565,053
その他	1,405,254	1,589,377
販売費及び一般管理費合計	3,487,789	3,888,869
営業利益	658,975	2,200,876
営業外収益		
受取利息	5,003	4,716
受取配当金	23,185	45,073
受取賃貸料	24,628	9,008
助成金収入	30,195	1,872
為替差益	1,063	187,169
その他	7,134	19,043
営業外収益合計	91,209	266,882
営業外費用		
支払利息	53,943	59,845
手形売却損	9,092	10,232
その他	2,635	1,229
営業外費用合計	65,670	71,307
経常利益	684,514	2,396,451
特別利益		
固定資産売却益	2,260	260
特別利益合計	2,260	260
特別損失		
固定資産売却損	322	-
固定資産除却損	355	328
特別損失合計	677	328
税金等調整前四半期純利益	686,097	2,396,383
法人税、住民税及び事業税	312,204	828,588
法人税等調整額	60,390	37,560
法人税等合計	251,813	791,029
四半期純利益	434,284	1,605,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,991	43,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,293	1,562,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	434,284	1,605,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,492	128,468
繰延ヘッジ損益	2,583	4,968
為替換算調整勘定	20,733	39,485
退職給付に係る調整額	918	3,761
その他の包括利益合計	52,891	90,190
四半期包括利益	487,175	1,515,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,006	1,472,841
非支配株主に係る四半期包括利益	27,168	42,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,097	2,396,383
減価償却費	213,728	220,175
のれん償却額	75,751	75,751
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	386
賞与引当金の増減額（ は減少）	128,494	110,421
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,035	52,561
その他の引当金の増減額（ は減少）	258	101,476
受取利息及び受取配当金	28,189	49,789
支払利息及び手形売却損	63,035	70,078
有形固定資産売却損益（ は益）	1,938	260
固定資産除却損	355	328
為替差損益（ は益）	15,922	139,504
売上債権の増減額（ は増加）	1,889,147	1,719,444
棚卸資産の増減額（ は増加）	67,422	2,378,130
仕入債務の増減額（ は減少）	2,406,146	3,464,973
未収消費税等の増減額（ は増加）	768	11,136
未払消費税等の増減額（ は減少）	285,124	107,960
その他	5,927	40,224
小計	1,295,513	1,923,581
利息及び配当金の受取額	28,189	49,789
利息の支払額	52,945	60,079
手形売却に伴う支払額	9,092	10,232
法人税等の支払額	14,163	839,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,502	1,063,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,118	195,717
有形固定資産の売却による収入	2,300	260
無形固定資産の取得による支出	23,701	36,333
投資有価証券の取得による支出	63,591	63,562
貸付金の回収による収入	1,500	150
その他	10,481	28,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,128	323,294

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	241,645	880,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	455,936	433,842
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	44,444	395,997
非支配株主への配当金の支払額	13,479	20,152
リース債務の返済による支出	3,984	4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,488	125,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,373	164,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	410,259	1,029,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,952,324	5,418,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,362,583	6,448,504

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
受取手形割引高	337,652千円	182,042千円
受取手形裏書譲渡高	240,630 "	234,555 "
電子記録債権割引高	1,100,069 "	1,200,414 "
電子記録債権譲渡高	10,215 "	- "
輸出手形割引高	- "	27,421 "
流動化による手形債権買戻し義務額	290,117 "	286,567 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金	5,362,583千円	6,448,504千円
現金及び現金同等物	5,362,583千円	6,448,504千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,078	4.00	令和3年3月31日	令和3年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年11月5日 取締役会	普通株式	44,078	4.00	令和3年9月30日	令和3年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,701	36.00	令和4年3月31日	令和4年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年11月8日 取締役会	普通株式	66,117	6.00	令和4年9月30日	令和4年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	19,966,617	528,924	381,910	20,877,451
(1) 外部顧客への売上高	19,966,617	528,924	381,910	20,877,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,325	73,546	180	318,052
計	20,210,943	602,470	382,090	21,195,503
セグメント利益	578,812	61,663	18,159	658,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	658,635
セグメント間取引消去	340
四半期連結損益計算書の営業利益	658,975

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	26,084,203	641,433	152,221	26,877,858
(1) 外部顧客への売上高	26,084,203	641,433	152,221	26,877,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,608	67,410	-	207,017
計	26,223,811	708,843	152,221	27,084,876
セグメント利益又は損失()	2,198,099	41,261	37,035	2,202,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,202,325
セグメント間取引消去	1,450
四半期連結損益計算書の営業利益	2,200,876

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円05銭	141円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	408,293	1,562,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	408,293	1,562,111
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,465	11,019,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)中間配当について、令和4年11月8日開催の取締役会において、令和4年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

配当金の総額 66,117千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和4年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月8日

株式会社U E X
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区
指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明
指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 嘉 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。